

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 13日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
 問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏 TEL (03) 5471-1141
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	824,742	11.9	57,626	52.2	62,747	54.5
17年 9月中間期	737,325	0.3	37,873	△ 12.9	40,623	△ 15.9
18年 3月期	1,581,857		90,661		93,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	55,408	113.0	46.61	30.90
17年 9月中間期	26,017	△ 27.4	21.91	13.75
18年 3月期	58,956		48.75	31.67

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 6,903百万円 17年9月中間期 6,419百万円 18年3月期 10,673百万円
 ②期中平均株式数(連結) 普通株式: 18年9月中間期 1,139,991,742株 17年9月中間期 1,120,374,939株
 18年3月期 1,130,109,701株 (優先株式については別紙ご参照下さい)
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,189,859	321,166	24.5	194.75
17年 9月中間期	1,102,755	203,702	18.5	117.28
18年 3月期	1,168,697	244,350	20.9	152.05

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式: 18年9月中間期 1,139,924,741株 17年9月中間期 1,140,058,471株
 18年3月期 1,140,030,826株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	76,433	△ 11,942	△ 41,437	130,327
17年 9月中間期	37,884	△ 4,929	△ 72,073	97,508
18年 3月期	82,448	△ 21,080	△ 97,493	106,495

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 21 社 持分法適用関連会社数 51 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外) 3 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 4 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,630,000	103,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結6」ページをご参照下さい。

別紙

「期中平均株式数(連結)」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
普通株式	1,139,991,742 株	1,120,374,939 株	1,130,109,701 株
優先株式			
Ⅰ種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
Ⅲ種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
Ⅳ種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

「中間期末発行済株式数(連結)」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
普通株式	1,139,924,741 株	1,140,058,471 株	1,140,030,826 株
優先株式			
Ⅰ種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
Ⅲ種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
Ⅳ種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

- 自己資本比率

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末少数株主持分}}{\text{中間期末資産の部合計}} \times 100$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{中間期末少数株主持分}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注)「転換型の参加型株式」にはⅣ種優先株式が該当し、「転換請求可能期間未到来の転換株式」にはⅠ種及びⅢ種の優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通株式増加数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「2. 19年3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分によるⅠ種及びⅢ種の優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 平成18年9月期	前中間連結会計期間 平成17年9月期	前連結会計年度 平成18年3月期
1株当たり純資産額 194円 75銭	1株当たり純資産額 117円 28銭	1株当たり純資産額 152円 05銭
1株当たり中間純利益金額 46円 61銭	1株当たり中間純利益金額 21円 91銭	1株当たり当期純利益金額 48円 75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30円 90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円 75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円 67銭

1株当たり純資産、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 平成18年9月期	前中間連結会計期間 平成17年9月期	前連結会計年度 平成18年3月期
1株当たり純資産	百万円	百万円	百万円
純資産合計（※資本合計）	321,166	203,702 ※	244,350 ※
算定上控除する金額	99,164	70,000	71,007
（うち優先株式に係る資本金）	(70,000)	(70,000)	(70,000)
（うち少数株主持分）	(29,164)	(—)	(—)
（うち優先株式配当額）	(—)	(—)	(1,007)
指標の分子となる金額	222,001	133,702	173,343
1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益	55,408	26,017	58,956
普通株主に帰属しない金額	—	—	584
（うち利益処分による優先配当額）	(—)	(—)	(584)
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	55,408	26,017	58,372
期中平均株式数	1,188,653,542 株	1,187,715,006 株	1,197,449,768 株
（うち普通株式）	(1,139,991,742)	(1,120,374,939)	(1,130,109,701)
（うちIV種優先株式）	(48,661,800)	(67,340,067)	(67,340,067)
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	—	—	584
（うち利益処分による優先配当額）	(—)	(—)	(584)
普通株式増加数	604,217,356 株	704,820,995 株	663,970,535 株
（うち転換請求可能期間未到来の 転換株式）	(604,217,356)	(622,895,623)	(622,895,623)
（うち新株予約権付社債）	(—)	(81,925,372)	(41,074,912)

企業集団の状況

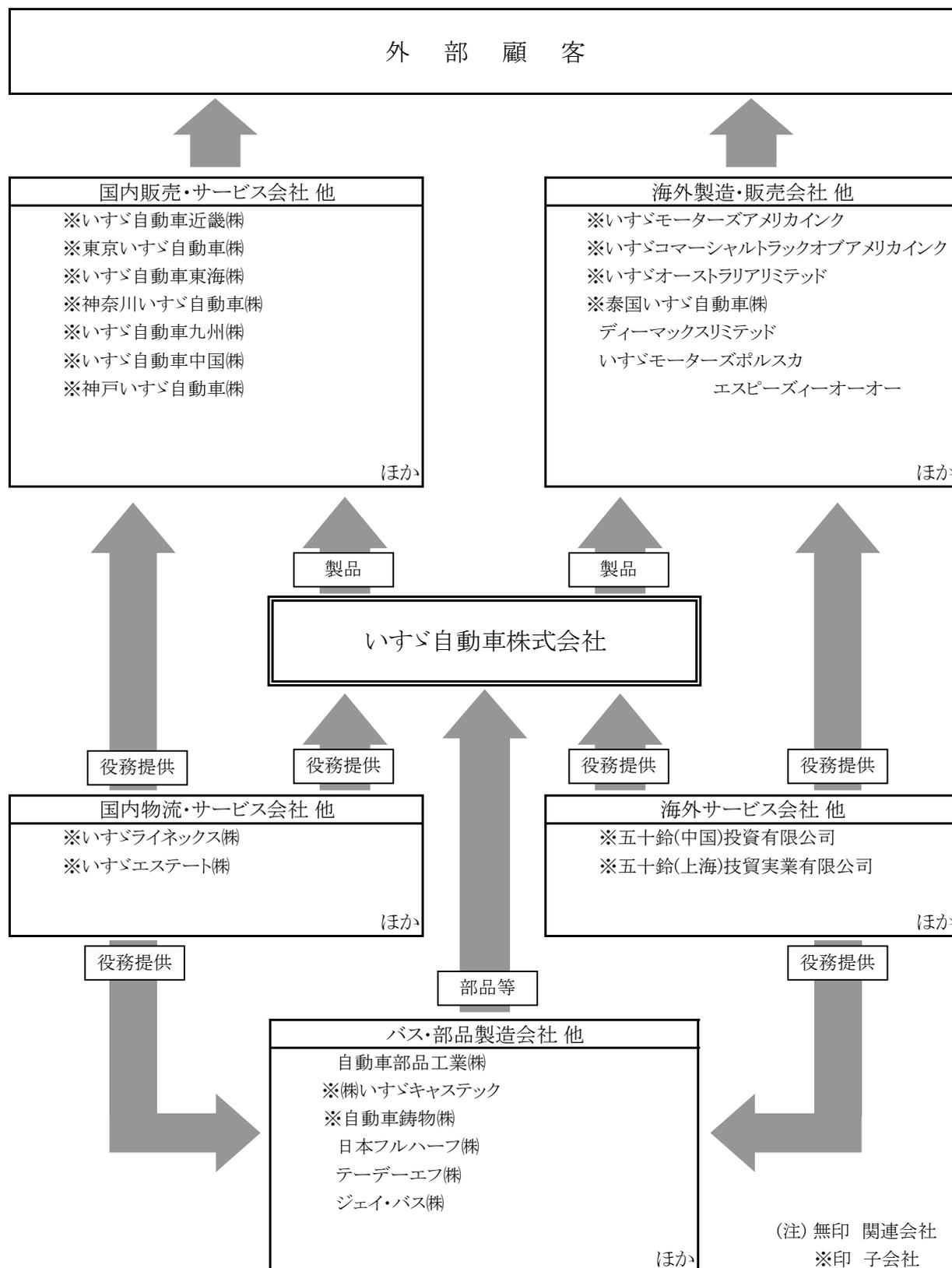
当社グループは、主として自動車及び部品並びにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開しています。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりです。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車（トラック・バス）	当社、(株)湘南ユニテック	当社、青森いすゞ自動車(株)
小型車（トラック・バス）	(株)いすゞキャステック	岩手いすゞ自動車(株)、宮城いすゞ自動車(株)
海外生産用部品等	自動車鋳物(株)	東京いすゞ自動車(株)、神奈川いすゞ自動車(株)
	いすゞ車体(株)	山梨いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株)
	いすゞエンジン製造北海道(株)	いすゞ自動車東海(株)、いすゞ自動車近畿(株)
	泰国いすゞ自動車(株)	神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株)
	泰国いすゞエンジン製造(株)	いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株)
	いすゞオートパーツマニュファクチャリング コーポレーション	いすゞ自動車南九州(株)、新沖縄いすゞ自動車(株)
		(株)アイシーエル、いすゞライネックス(株)
		いすゞエステート(株)
		いすゞ モーターズ アメリカ インク
		いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
		いすゞ オーストラリア リミテッド
		いすゞ モーターズ アジア リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなります。

[事業の系統図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・ 企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・ 行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 利益配分に関する基本方針

当中間連結会計期間は、当社グループが平成16年に策定し公表した「中期経営計画」(後記3.ご参照)の二年度にあたり、初年度の順調な滑り出しを踏まえ、さらに将来にわたり安定した配当可能な企業となるよう、体質強化に努めてまいります。

なお、当社は、昨年度に引き続き、本年6月においても剰余金の配当を行いました。中間配当につきましては、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、見送らせていただきます。また、配当金額につきましては、平成18年3月期は、普通株式1株当たり3円に増額することができましたが、さらに平成19年3月期は普通株式1株当たり4円の達成を目指し、株主資本の強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」を将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいりますと同時に、品質の管理の向上にも一層の力をいれて取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当年度の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が引き続き好調であり、民間需要に支えられた景気回復が続いております。国内トラック市場におきましては、普通トラックの需要は引き続き堅調に推移しており、小型トラックの需要は前年同期を大幅に上回り拡大しております。また、車両輸出につきましては、全体の輸出台数は、引き続き増加しておりますが、トラックの輸出台数は前年同期比では、やや減少しております。

このような状況の中で当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の二年度にあたりまして、初年度の国内及び海外の商用車事業における順調な達成成績を踏まえ、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、国内及び海外の商用車事業における収益力強化並びにグローバルな商品投入を実施してまいりました。

当中間連結会計期間の国内車両販売台数は、NOx・PM法による排出ガス規制がもたらした代替需要の継続に加え、販売努力の結果、前中間連結会計期間に比べ7,861台(17.0%)増加の54,097台となりました。海外車両販売台数は、海外販売体制の整備強化により小型トラックの販売台数が増加したものの、北米におけるスポーツユーティリティービークル(SUV)事業のスリム化の影響によりSUV販売台数が減少し、前中間連結会計期間に比べ365台(0.2%)減の167,916台となりました。

その他の商品の売上は、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加したため、前連結会計期間に比べ32億円(9.4%)増加の377億円となり、また、エンジン・コンポーネントは、産業エンジンの好調な売上により前中間連結会計期間に比べ166億円(18.9%)増加の1,047億円となりました。これらの結果、売上高は8,247億円と前中間連結会計期間に比べ874億円(11.9%)増加いたしました。内訳は、国内売上が3,725億円(前年同期比16.6%増)、海外売上が4,522億円(前年同期比8.2%増)です。

利益面では、資材費の合理化や費用低減に加え、売上の順調な増加により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ197億円(52.2%)増加の576億円、経常利益は221億円(54.5%)増加の627億円となりました。一方、特別損益関係では、一部連結子会社において厚生年金基金の代行返上を行っており、代行返上に伴う利益などにより、当中間純利益は前中間連結会計期間に比べ293億円(113.0%)増加の554億円となりました。

これらの結果、営業利益、経常利益、中間純利益ともに、中間連結決算の開示が制度化されて以来最高であった一昨年同期の利益を大きく上回りました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による総需要拡大の継続により、小型トラックを中心として国内売上が大きく増加したこと、輸出や部品サービス等の好調な売上により、売上高は6,173億円(前年同期比15.8%増)となりました。営業利益は合理化及び固定費削減の効果により、444億円(前年同期比76.9%増)と増益となりました。

② 北米

北米では、SUV事業のスリム化により利益体質への転換を進めております。こうした環境変化の中、SUVの販売台数は減少し、売上高は791億円(前年同期比1.7%減)、営業利益は37億円(前年同期比0.9%減)となりました。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、景気好調のアセアンを始め、海外市場において大きく販売を伸ばしております。売上高は2,164億円(前年同期比8.1%増)、営業利益は85億円(前年同期比2.9%増)となりました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引き続き順調に推移しており、売上高は204億円(前年同期比4.5%増)となりましたが、販売競争激化に伴うコスト増などにより、営業利益は5億円(前年同期比8.5%減)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて211億円増加の1兆1,898億円となりました。増加の主な理由は、好調な輸出売上が背景とした営業キャッシュ・インの増加による現金及び預金の増加に伴うものです。

純資産の部は、当中間純利益が554億円計上され、また会社法施行に伴い少数株主持分が291億円が加わり、前連結会計年度末に比べて768億円増の3,211億円となりました。これにより、自己資本比率は24.5%(前連結会計年度末20.9%)と改善しております。

有利子負債は、返済を引き続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて348億円減の3,147億円となりました。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて238億円増加し、1,303億円となりました。設備投資及び有利子負債の返済を積極的に進めましたが、過去最高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを764億円獲得した結果、資金は大きく増加しました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、764億円(前年同期比101.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益が前年同期比297億円増の613億円と大きく増加しており、また、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べて385億円の資金の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、119億円(前年同期比142.3%増)となりました。

当中間連結会計期間は、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石として国内及びタイ国において積極的な設備投資を進めました。その結果、固定資産の購入に係る支出は、前年同期比70億円増の225億円となっております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、414億円(前年同期比42.5%減)となりました。

前中間連結会計期間において新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還したこともあり、当中間連結会計期間において使用した資金は前年同期比306億円の減少となっておりますが、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引き続き進めました。

3. 通期の見通し

国内経済は、今後緩やかに成長ペースを落とすものの、引続き回復基調であると思われます。しかしながら、海外においては、米国における景気の減速や、多くの主要国が金融引き締め策を進め始めていることから今後の見通しに陰りが見え始めております。

国内トラック市場では、排出ガス規制の対象となる車両が減少することにもない下期においては、需要の減少が見込まれるため、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。

通期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりです。

[連結業績の見通し]

売上高	16,300 億円	(前年度比3.0%増)
経常利益	1,030 億円	(前年度比9.8%増)
当期純利益	800 億円	(前年度比35.7%増)

[単独業績の見通し]

売上高	9,500 億円	(前年度比3.5%増)
経常利益	600 億円	(前年度比6.5%減)
当期純利益	550 億円	(前年度比18.3%増)

- ※ 通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期(18.4～18.9)		前中間期(17.4～17.9)		増 減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
大型・中型車	26,947	-	25,595	-	1,352	-
小型車	166,864	-	158,124	-	8,740	-
計	193,811	-	183,719	-	10,092	-
海外生産用部品	-	41,477	-	36,497	-	4,979
エンジン・コンポーネント	-	69,259	-	65,743	-	3,515
補給部品等	-	63,873	-	54,173	-	9,699

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期(18.4～18.9)		前中間期(17.4～17.9)		増 減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国内	17,596	131,284	16,095	116,472	1,501	14,811
	11,104	42,733	10,542	36,732	562	6,000
大型・中型車計	28,700	174,017	26,637	153,205	2,063	20,812
国内	36,501	96,912	30,141	79,899	6,360	17,012
	156,812	236,119	157,739	225,633	△ 927	10,486
小型車他計	193,313	333,031	187,880	305,532	5,433	27,498
国内	54,097	228,196	46,236	196,371	7,861	31,824
	167,916	278,852	168,281	262,365	△ 365	16,486
車両計	222,013	507,048	214,517	458,737	7,496	48,311
海外	-	37,723	-	34,479	-	3,244
海外生産用部品	-	37,723	-	34,479	-	3,244
国内	-	20,479	-	15,788	-	4,691
	-	84,309	-	72,327	-	11,981
エンジン・コンポーネント	-	104,788	-	88,115	-	16,672
国内	-	123,865	-	107,359	-	16,506
	-	51,316	-	48,633	-	2,682
その他	-	175,181	-	155,992	-	19,188
国内	-	372,541	-	319,520	-	53,021
	-	452,200	-	417,805	-	34,395
売上高	-	824,742	-	737,325	-	87,417

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H18.4~H18.9)	前中間期 (H17.4~H17.9)	増 減	前 期 (H17.4~H18.3)
売 上 高	824,742	737,325	87,417	1,581,857
売 上 原 価	697,301	629,194	68,107	1,347,861
売 上 総 利 益	127,441	108,131	19,309	233,996
販売費及び一般管理費	69,815	70,257	△ 442	143,334
営 業 利 益	57,626	37,873	19,752	90,661
営 業 外 収 益	11,452	10,421	1,030	18,361
受取利息及び配当金	2,185	1,760	424	3,129
連結調整勘定当期償却額	—	204	△ 204	384
負ののれん償却額	93	—	93	—
持分法による投資利益	6,903	6,419	484	10,673
その他の営業外収益	2,270	2,037	233	4,174
営 業 外 費 用	6,330	7,672	△ 1,341	15,180
支 払 利 息	4,271	5,660	△ 1,389	10,551
その他の営業外費用	2,059	2,011	48	4,628
経 常 利 益	62,747	40,623	22,124	93,843
特 別 利 益	4,327	7,278	△ 2,950	13,443
固定資産売却益	322	84	237	4,383
投資有価証券売却益	18	73	△ 55	212
北米合弁事業精算金	—	4,897	△ 4,897	4,897
厚生年金基金解散・脱退益	577	1,391	△ 814	1,391
厚生年金基金代行返上益	2,531	—	2,531	—
その他の特別利益	876	830	46	2,558
特 別 損 失	5,724	16,253	△ 10,528	27,661
固定資産処分損	2,583	3,075	△ 492	8,311
非連結子会社等投資・債権評価損	206	31	175	1,079
投資有価証券売却損	214	3	210	8
国内関係会社整理損失	—	978	△ 978	933
特別保証費	—	4,448	△ 4,448	3,247
固定資産減損損失	132	1,209	△ 1,077	2,600
旧川崎工場解体等整理損失	1,534	2,371	△ 836	5,257
その他の特別損失	1,053	4,136	△ 3,082	6,224
税金等調整前中間(当期)純利益	61,350	31,648	29,702	79,625
法人税、住民税及び事業税	8,144	5,485	2,659	12,891
法人税等調整額	△ 5,773	△ 2,823	△ 2,949	2,555
少数株主利益(減算)	3,570	2,969	601	5,222
中間(当期)純利益	55,408	26,017	29,390	58,956

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	579,100	554,141	24,959	523,548
現金及び預金	130,975	108,642	22,332	99,281
受取手形及び売掛金	259,421	252,441	6,980	236,607
たな卸資産	129,470	137,754	△ 8,284	130,830
繰延税金資産	33,221	27,632	5,588	31,215
その他	29,430	31,063	△ 1,632	30,674
貸倒引当金	△ 3,418	△ 3,393	△ 24	△ 5,061
固 定 資 産	610,758	614,556	△ 3,797	579,206
有 形 固 定 資 産	479,203	474,264	4,938	450,015
建物及び構築物	99,151	100,741	△ 1,590	96,938
機械装置及び運搬具	76,783	72,749	4,034	66,663
土地	266,823	267,687	△ 863	264,789
建設仮勘定	22,696	18,365	4,330	8,472
その他	13,748	14,719	△ 971	13,150
無 形 固 定 資 産	9,361	9,177	184	7,599
連結調整勘定	—	—	—	104
その他	9,361	9,177	184	7,495
投 資 そ の 他 の 資 産	122,193	131,114	△ 8,921	121,591
投資有価証券	93,839	95,229	△ 1,389	81,092
長期貸付金	4,224	15,404	△ 11,180	20,853
繰延税金資産	6,689	6,369	320	8,851
その他	26,921	29,218	△ 2,296	28,633
貸倒引当金	△ 9,482	△ 15,107	5,625	△ 17,838
資 産 合 計	1,189,859	1,168,697	21,161	1,102,755

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	506,325	497,260	9,064	515,708
支払手形及び買掛金	311,314	297,370	13,944	283,211
短期借入金	84,215	91,971	△ 7,756	125,857
一年以内償還の社債	3,020	—	3,020	—
未払法人税等	8,685	10,933	△ 2,247	6,762
未払費用	52,058	48,946	3,111	47,198
賞与引当金	12,434	12,225	208	12,145
製品保証引当金	4,158	4,345	△ 187	4,421
預り金	4,288	3,768	520	12,041
その他	26,149	27,698	△ 1,549	24,069
固 定 負 債	362,366	400,269	△ 37,902	366,980
社債	50,000	52,870	△ 2,870	32,670
長期借入金	177,558	204,818	△ 27,259	202,559
繰延税金負債	8,069	9,455	△ 1,386	5,447
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827	—	49,647
退職給付引当金	57,073	62,257	△ 5,184	60,500
長期預り金	1,790	2,046	△ 256	2,156
負ののれん	644	—	644	—
連結調整勘定	—	848	△ 848	—
その他	11,402	12,144	△ 742	13,998
負 債 合 計	868,692	897,529	△ 28,837	882,688

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前中間期 (平成17年9月30日)
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	—	26,816	△ 26,816	16,364
(資本の部)				
資 本 金	—	40,644	△ 40,644	40,644
資 本 剰 余 金	—	50,427	△ 50,427	50,408
利 益 剰 余 金	—	68,689	△ 68,689	36,463
土 地 再 評 価 差 額 金	—	74,138	△ 74,138	77,871
その他有価証券評価差額金	—	15,014	△ 15,014	9,658
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 4,334	4,334	△ 11,140
自 己 株 式	—	△ 229	229	△ 203
資 本 合 計	—	244,350	△ 244,350	203,702
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,168,697	△ 1,168,697	1,102,755
(純資産の部)				
株 主 資 本	210,123	—	210,123	—
資 本 金	40,644	—	40,644	—
資 本 剰 余 金	50,427	—	50,427	—
利 益 剰 余 金	119,319	—	119,319	—
自 己 株 式	△ 268	—	△ 268	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	81,878	—	81,878	—
その他有価証券評価差額金	11,670	—	11,670	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 414	—	△ 414	—
土 地 再 評 価 差 額 金	73,650	—	73,650	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,027	—	△ 3,027	—
少 数 株 主 持 分	29,164	—	29,164	—
純 資 産 合 計	321,166	—	321,166	—
負 債 純 資 産 合 計	1,189,859	—	1,189,859	—

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (H17.4~H17.9)	前 期 (H17.4~H18.3)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金 期首残高	42,435	42,435
II 資本剰余金 増加高	7,972	7,991
新株予約権の行使による新株の発行	(7,972)	(7,972)
自己株式処分差益	(—)	(18)
III 資本剰余金 減少高	—	—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高	50,408	50,427
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金 期首残高	10,460	10,460
II 利益剰余金 増加高	28,743	61,683
新規持分法適用会社に係る利益剰余金増加額	(2,726)	(2,726)
中間(当期)純利益	(26,017)	(58,956)
III 利益剰余金 減少高	2,741	3,453
持分法適用除外会社に係る利益剰余金減少額	(—)	(150)
配当金	(2,614)	(2,614)
土地再評価差額金取崩額	(127)	(688)
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	36,463	68,689

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	40,644	50,427	68,689	△ 229	159,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
中間純利益			55,408		55,408
自己株式の取得				△ 39	△ 39
連結除外会社に係る変動額			△ 371		△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	50,629	△ 39	50,590
平成18年9月30日残高	40,644	50,427	119,319	△ 268	210,123

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,014	—	74,138	△ 4,334	84,818	26,816	271,167
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 4,428
土地再評価差額金の取崩							△ 5
中間純利益							55,408
自己株式の取得							△ 39
連結除外会社に係る変動額							△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 3,343	△ 414	△ 488	1,306	△ 2,939	2,348	△ 591
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,343	△ 414	△ 488	1,306	△ 2,939	2,348	49,999
平成18年9月30日残高	11,670	△ 414	73,650	△ 3,027	81,878	29,164	321,166

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H18.4~H18.9)	前中間期 (H17.4~H17.9)	増 減	前 期 (H17.4~H18.3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	61,350	31,648	29,702	79,625
減価償却費	13,553	12,123	1,430	25,057
連結調整勘定償却額	-	△ 204	204	△ 384
負ののれん償却額	△ 93	-	△ 93	-
持分法による投資利益	△ 6,903	△ 6,419	△ 484	△ 10,673
退職給付引当金の増減	△ 5,407	316	△ 5,724	708
製品保証引当金の増減	△ 187	1,609	△ 1,796	1,533
賞与引当金の増減	311	1,706	△ 1,394	1,660
貸倒引当金の増減	△ 27	△ 4,389	4,362	△ 2,029
受取利息及び受取配当金	△ 2,185	△ 1,760	△ 424	△ 3,129
支払利息	4,271	5,660	△ 1,389	10,551
固定資産売却益	△ 322	△ 84	△ 237	△ 4,383
固定資産処分損	2,583	3,075	△ 492	8,311
投資有価証券売却損益	196	△ 70	266	△ 203
固定資産減損損失	132	1,209	△ 1,077	2,600
その他の特別損失	1,629	1,002	627	826
売上債権の増減	△ 4,955	13,906	△ 18,862	8,338
たな卸資産の増減	5,809	△ 6,655	12,464	△ 11,321
その他の流動資産の増減	2,523	△ 2,433	4,957	563
仕入債務の増減	11,950	2,794	9,155	8,359
未払費用の増減	△ 212	2,894	△ 3,106	2,545
預り金の増減	267	876	△ 609	△ 8,148
その他の負債の増減	△ 2,024	△ 7,745	5,721	△ 8,804
その他	△ 71	31	△ 102	△ 24
(小計)	82,190	49,093	33,097	101,577
利息及び配当金の受取額	8,719	3,778	4,941	5,243
利息の支払額	△ 4,235	△ 5,541	1,306	△ 10,369
法人税等の支払額	△ 10,241	△ 9,445	△ 796	△ 14,002
計	76,433	37,884	38,548	82,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	△ 848	△ 9,158	8,310	△ 9,717
投資有価証券の売却による収入	997	393	603	960
固定資産の購入に係る支出	△ 22,505	△ 15,451	△ 7,053	△ 36,306
固定資産の売却による収入	1,651	6,724	△ 5,073	15,797
長期貸付の実行に係る支出	△ 393	△ 207	△ 186	△ 4,958
長期貸付の回収による収入	6,272	314	5,958	3,045
短期貸付金の純増減	△ 60	4,355	△ 4,415	3,497
海外金融子会社保有リース債権の増減	-	4	△ 4	16
定期預金の純増減	1,516	2,328	△ 811	1,957
出資金の譲渡による収入	-	5,607	△ 5,607	5,607
その他	1,429	160	1,268	△ 980
計	△ 11,942	△ 4,929	△ 7,012	△ 21,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	△ 10,738	△ 13,030	2,291	△ 58,056
長期借入の実行による収入	100	5,400	△ 5,300	38,008
長期借入の返済に係る支出	△ 24,784	△ 41,361	16,576	△ 75,464
社債の発行による収入	-	20,000	△ 20,000	40,000
新株予約権付社債の償還に係る支出	-	△ 40,000	40,000	△ 40,000
少数株主からの払込による収入	-	-	-	1,172
自己株式の取得に係る支出	△ 36	△ 35	△ 1	△ 71
親会社による配当金の支払額	△ 4,404	△ 2,599	△ 1,805	△ 2,602
少数株主への配当金の支払額	△ 1,572	-	△ 1,572	-
その他	-	△ 446	446	△ 478
計	△ 41,437	△ 72,073	30,635	△ 97,493
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,011	1,276	△ 265	4,544
V 現金及び現金同等物の当期増減額	24,065	△ 37,840	61,906	△ 31,581
VI 現金及び現金同等物期首残高	106,495	135,252	△ 28,757	135,252
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	△ 233	97	△ 330	2,823
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	130,327	97,508	32,818	106,495

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 58社
国内子会社 39社 いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 37社
在外子会社 19社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車(株) 他 17社
- (2) 持分法適用会社 72社
非連結子会社 21社 大森熱供給(株) 他 20社
関連会社 51社 自動車部品工業(株)、テーデーエフ(株)、台湾五十鈴汽車股份有限公司 他 48社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
(減少) 3社
国内子会社 2社 いすゞビジネススタッフ(株)、アイバック(株)
(持分法適用関連会社への異動1社、清算による除外1社)
在外子会社 1社 いすゞ(タイランド)
(清算による除外)
- (2) 持分法適用会社
(増加) 5社
関連会社 5社 アイバック(株)、台湾五十鈴汽車股份有限公司、いすゞウクライナ 他2社
(連結子会社からの異動1社、持分法適用非連結子会社からの異動1社、新規設立による増加3社)
- (減少) 4社
非連結子会社 2社 台湾五十鈴汽車股份有限公司、中津二豊いすゞサービス(株)
(持分法適用関連会社への異動1社、清算による除外1社)
関連会社 2社 大森ビル(株)、東邦酸素工業(株)
(清算による除外1社、自動車鋳物(株)の株式売却による除外1社)

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社19社の間接決算日は、平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、国内子会社39社の間接決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- ①有価証券の評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価額は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ②たな卸資産の評価方法
中間連結財務諸表提出会社
総平均法による原価法
連結子会社
主として個別法による原価法
- ③デリバティブ取引
時価法
- ④固定資産の減価償却方法
有形固定資産
主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

⑤重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

1. 一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けた。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,531百万円計上している。

2. 一部の連結子会社において、平成18年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として148百万円、特別利益として66百万円計上している。

⑥重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定め、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

⑨新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. 会計処理方法の変更

（重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準）

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めていたが、当中間連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更した。

この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その影響は軽微である。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、292,416百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

9. 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれん又は負ののれんとして表示している。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示している。

（中間連結キャッシュ・フロー関係）

前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	619,581 百万円
2. 担保に供している資産	
現金・預金	271 百万円
受取手形	368 百万円
投資有価証券	2,365 百万円
土地	180,089 百万円
建物・構築物	46,146 百万円
機械装置	46,547 百万円
その他	35 百万円
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格 662百万円)について、担保に供している。	
担保付債務	
短期借入金	7,691 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)	190,666 百万円
3. 保証債務残高	2,655 百万円
保証類似行為残高	60 百万円
輸出手形割引高	109 百万円
4. 資本剰余金について	
「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。	
中間貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理	529 百万円
(東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	
自己株式処分差益	46 百万円
(連結子会社における提出会社株式の処分差益)	
合併差益の消去	△ 3 百万円
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円
5. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、55,869百万円である。	
6. 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	6,392 百万円
支払手形	4,643 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,358 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	2 百万円
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械	10 百万円
青森県十和田市	遊休資産	土地	13 百万円
高知県四万十市	遊休資産	土地、建物、機械	106 百万円
			132 百万円

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の内訳)	項目	金額
	土地	81 百万円
	建物	37 百万円
	機械装置	13 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計			当中間連結 会計期間末
	年度末	増加	減少	
普通株式	1,141,289	—	—	1,141,289
第I種優先株式	37,500	—	—	37,500
第III種優先株式	25,000	—	—	25,000
第IV種優先株式	25,000	—	—	25,000
合計	1,228,789	—	—	1,228,789

2. 自己株式に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計			当中間連結 会計期間末
	年度末	増加	減少	
普通株式	1,258	106	—	1,365
合計	1,258	106	—	1,365

(注) 自己株式の株式数の増加 106 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 94 千株、持分適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 11 千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	3,420 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3 円 00 銭
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(二) 効力発生日	平成18年6月30日

・第I種優先株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	260 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6 円 94 銭 4 厘
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(二) 効力発生日	平成18年6月30日

・第III種優先株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	323 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12 円 94 銭 4 厘
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(二) 効力発生日	平成18年6月30日

・第IV種優先株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	423 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	16 円 94 銭 4 厘
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(二) 効力発生日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	130,975 百万円
<u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</u>	<u>△ 647 百万円</u>
現金及び現金同等物	130,327 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	33,687 百万円
減価償却累計額相当額	18,706 百万円
中間期末残高相当額	14,980 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	15,854 百万円（うち1年以内 6,317 百万円）
支払リース料	3,563 百万円
減価償却費相当額	2,988 百万円
支払利息相当額	258 百万円

減価償却費相当額の算定方法
定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	2,362 百万円（うち1年以内 927 百万円）
未経過リース料（貸手側）	94 百万円（うち1年以内 63 百万円）

デリバティブ取引関係

（当中間連結会計期間末）（平成18年9月30日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

（前中間連結会計期間末）（平成17年9月30日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

（前連結会計年度末）（平成18年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	12,651	29,890	17,238
債 券			
社債	-	-	-
その他			
証券投資信託	10	10	-
合計	12,661	29,900	17,238

- (注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他の有価証券	非上場株式	2,018 百万円
	公社債	22 百万円

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	12,465	26,195	13,730
債 券			
社債	-	-	-
その他			
証券投資信託	24	26	2
合計	12,489	26,222	13,732

- (注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他の有価証券	非上場株式	1,877 百万円
	公社債	9 百万円

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券
該当事項はない。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	10,145	32,558	22,412
	債 券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	19	19	0
	小 計	10,164	32,577	22,412
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	2,325	2,088	△236
	債 券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小 計	2,325	2,088	△236
合 計		12,490	34,666	22,175

(注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
955	431	12

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	1,899 百万円
	公社債	10 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

該当事項はない。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	532,777	75,464	196,049	20,451	824,742	—	824,742
セグメント間の内部売上高	84,563	3,650	20,444	42	108,700	△ 108,700	—
計	617,341	79,114	216,494	20,493	933,443	△ 108,700	824,742
営業費用	572,929	75,404	207,922	19,915	876,171	△ 109,054	767,116
営業利益	44,412	3,710	8,571	578	57,272	354	57,626
II 資 産	985,019	60,477	137,016	15,061	1,197,575	△ 7,716	1,189,859

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	456,277	77,129	184,444	19,474	737,325	—	737,325
セグメント間の内部売上高	76,820	3,337	15,908	139	96,205	△ 96,205	—
計	533,098	80,466	200,353	19,613	833,531	△ 96,205	737,325
営業費用	507,988	76,722	192,022	18,981	795,715	△ 96,263	699,451
営業利益	25,109	3,743	8,330	632	37,815	57	37,873
II 資 産	922,664	54,050	132,034	13,442	1,122,191	△ 19,436	1,102,755

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	967,149	165,309	413,259	36,138	1,581,857	—	1,581,857
セグメント間の内部売上高	150,704	6,951	33,321	696	191,673	△ 191,673	—
計	1,117,853	172,260	446,581	36,834	1,773,531	△ 191,673	1,581,857
営業費用	1,054,511	166,841	425,944	35,364	1,682,661	△ 191,466	1,491,195
営業利益	63,342	5,419	20,637	1,470	90,869	△ 207	90,661
II 資 産	960,741	67,577	139,143	14,682	1,182,146	△ 13,449	1,168,697

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 82,519	百万円 215,884	百万円 153,796	百万円 452,200
II 連結売上高	—	—	—	百万円 824,742
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 10.0	% 26.2	% 18.6	% 54.8

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 84,341	百万円 169,225	百万円 164,237	百万円 417,805
II 連結売上高	—	—	—	百万円 737,325
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.4	% 23.0	% 22.3	% 56.7

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 183,143	百万円 442,181	百万円 271,539	百万円 896,864
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,581,857
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.6	% 28.0	% 17.2	% 56.7

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) アジア …………… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン
- (3) その他の地域 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

トヨタ自動車株式会社との資本・業務提携に向けた基本合意について

当社は、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ」という。)と両社の開発、生産の分野における相互の経営資源の活用や、技術面の補完を図り、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、並びに協業案件の検討を進めることで合意することを、平成18年11月7日開催の取締役会において決議いたしました。

また、トヨタは今回の当社との業務提携を円滑に進めるため、当社の普通株式を取得しました。

(トヨタによる当社株式取得の概況)

- ・取得先: 三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社
- ・取得先株式数: 100百万株
(内訳 三菱商事株式会社: 60百万株、伊藤忠商事株式会社: 40百万株)
- ・取得比率: 5.9% (I種優先株式が全て転換された場合の見込み)
- ・受渡日: 平成18年11月10日(金)

(今後の見通し)

本基本合意による平成19年3月期の業績への影響はありません。